THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

第38号
広報委員会発行

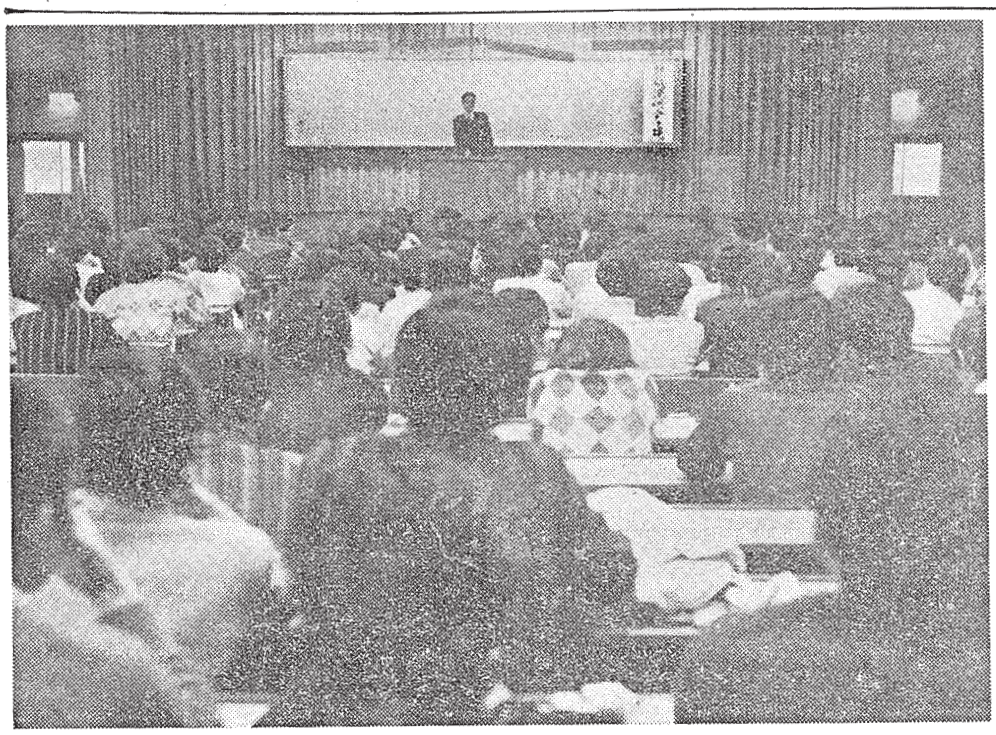
関西大学通信

大阪府吹田市山手町3丁目
関西大学広報委員会

今年の就職戦線

自粛態勢は順調

企業に対する批判が高まりつつある中で、今年も就職戦線が開始される。ただ、今年は例年と様子が違い、四年次生の中には、事情が分からないために不安を感じているものもあるときく。そこで、就職部にその間の事情を聞き、とるべき対策を紹介してもらった。



就職説明会の会場で熱心に聞き入る学生たち

昭和四十八年度の大学卒業予定者の就職は、混乱に明け暮れたここ数年の状態とは違って、大学八団体、企業各団体及び文部省、労働省の申し合わせや努力の合作による、新しい秩序に従ってことが運ばれそうである。これは「就職」によって教育の場が、早くからしかも長期にわたって荒されることを少なくしようと長年努力してきた大学にとっても、他社にさきがけて優秀な学生を一人でも多くと、神経をすりへらす企業にとっても大いに歓迎すべきことである。ただ肝心の学生諸君にとっては、相当厳しい事態も予想されるので、十二分の対策を講ずる必要がある。

就職協定　私大連盟での取扱い

先ず、大学間において「大学卒業予定者の就職事務開始時期等について」の〝就職協定〟を申し合わせている。これをうけて本学が加盟している日本私立大学連盟では「昭和四十八年度大学卒業予定者のための就職推薦選考開始時期等に関する申し合わせに伴なう当連盟加盟大学における具体的取扱いについて」を決め、会長の名をもって加盟六十七大学の長に特段の配慮を依頼した。

以上が大学八団体の申し合わせ及び本学が加盟している日本私立大学連盟の取りきめであって、本学もこれによって総てのことを運ぶことになるのである。

企業側の決議　違反企業に対して強い行政置措

一方企業側では、日経連、日商など経済団体と、各業種別業界団体で構成する中央雇用対策協議会に文部省、労働省の出席を得て、昨年十一月二十日「新規大学卒業予定者の早期選考防止に関する決議」をした。この中で、労働省が違反企業に対して、職安で取扱う中卒、高卒の紹介を打ち切るという強い行政措置を考えていることは注目に価する。

そこで、以下これからの推移の展望と解説を行なってみよう。

四月末日まで企業研究

五月一日からの会社訪問が守られるかどうか、疑心暗鬼の人は各方面に存在した。だが、各業種特に自粛運動の口火を切った銀行各行の窓口に張り出された「五月一日以前の会社訪問は受け付けません」というポスターさえ見てくれる学生もない程、学生の訪問は皆無に近かった。この現象は他の業種でも同様であった。各大学の就職ガイダンスにおける説得が徹底した結果であろうが、四月末までの半月間は極めて大切な期間である。

それは申し合わせを守るという意味と共に、その間を諸君はいろいろな情報によって、五月一日からどの会社を訪問するかの企業研究の期間として、利用しなければならないからである。

五月一日になっても目標が定まらず、友人の尻について情報をつかんでいない会社を次々と訪れているようでは誰も相手にはしてくれないし、何の実りも得られない。

就職のための情報源は数多くある。その中からいくつかを選んで効率よい準備をすることだ。就職部の資料室、相談室を利用することがその第一で、その他先輩や五月一日以降に会社訪問しての人事担当者の話は大いに参考になろう。その基本としては配布した就職要覧、リクルートブック、就職ガイド等をよく見ておくことはもちろんのことである。

会社訪問も面接のうち

五月一日から会社訪問、会社説明会が一斉に始まる。そこで学生諸君は情報の補充・確認をして、どの会社が自分に適当であるかを時間をかけて決めることになる。即ち五月一日から試験開始前の六月末までは「見合い」の期間ということができる。しかしだからといって五月連休明けに、一斉に沢山の学生諸君が押しかけるようなら見合いではなくて、会社側の一方的説明会で終わるであろう。

その後、再び三度訪問してじっくりと時間をかけ、話を聞き、自分を売り込むぐらい内容の濃いものにすることができれば、それは見合いといえるだろうし、そうする熱意が欲しい。反面、資料を見ればすぐわかるようなことをクドクド聞いてみたり、受付嬢にさえチェックされるような行動は十分注意しなければならない。一歩会社に入れば諸君が会社を見る二つの眼より、諸君を見る会社の眼の方がはるかに多いことに気を配って欲しい。即ち面談の時間が長く、内容が濃いければそれだけ諸君は会社の第一次面接を受けているのと全く同じ点数を、会社側から測定されているのである。

今年は、七月一日に沢山の会社の試験が重なりそうである。それだけに会社訪問の見合い期間中に、相手から合否の可能性を読みとることができれば、次の対応の仕方ができるというものである。

七月上旬に集中か

七月一日から一週間程の間に、大手の銀行、商社、保険（生保・損保）証券、メーカーはもちろんマスコミ、公務員の試験が重複して行われることはほぼ間違いない。従って、よほど慎重に自分に合った会社を選ばなければ、それも会社訪問によって、凡そ見込みのあるものを見つけなければ、多数の学生が殺到する企業で余り採用者も多くないところ、しかも適正が望にはっきりしているものに、ただ何となく子供の時から好きであったというような理由だけで飛びつくのは愚かなことである。

大きな網の目で採用を決めようとする企業で、少々無理をしてたとえひっかかってみたところで、先ざき苦労するのが眼に見えている。まして落ちてしまえば、ほとんどの企業が七月第一週に集中しているだけに、第二希望ところか、第三希望の会社さえ既に試験は終わっているということは当然考えられる。即ち短期決戦型の就職が本年の特徴の一つであろうといわれている。

しかし、反面には会社が集中するだけに、学生の希望も集中して穴があく会社がでることも予想されるので、六月中旬ごろ会社訪問によって、次の手段を考えている会社に当たれば、第二次の予約をとることもできるかもわからない。とにかく地道に会社を選ぶことである。

本号の目次

【一面】今年の就職戦線、47年度就職状況
【二面】昭和四十八年度学校法人・関西大学の予算について
【三面】二面に関する予算表
【四面】キャンパス情報・人事、退失・取得物取扱い、大学院増設、上田文庫贈呈、研究会案内、随想、編集後記。

昭和47年度業種別就職状況　S. 48. 3. 31現在

	法	文	経	商	社	計	工	1部合計	2部	1.2部合計
卒業者数	(27) 983	(208) 553	(7) 830	(12) 654	(68) 715	(322) 3,735	(3) 1,174	(325) 4,909	(74) 776	(399) 5,685
就職希望者数	(17) 807	(106) 343	(5) 745	(6) 562	(39) 583	(173) 3,040	(2) 1,107	(175) 4,147	(8) 241	(183) 4,388
農水産・鉱業	1	1				2	1	3		3
建設	(2) 44	(4) 7	49	24	(4) 31	(10) 155	237	(10) 392		(10) 401
製造 鉄鋼・機械・金属	(1) 28	(4) 7	38	(1) 26	(5) 25	(11) 124	264	(11) 388	7	(11) 395
製造 電気・化学	(1) 24	(2) 8	33	18	21	(3) 104	(1) 141	(4) 245	4	(4) 249
製造 繊維	(1) 34	(3) 10	28	31	(2) 42	(6) 145	14	(6) 159	4	(6) 163
製造 食品・その他	(6) 38	18	54	37	39	(6) 186	65	(6) 251	16	(6) 267
卸・小売（商事・貿易 百貨店等）	(3) 114	(23) 65	(1) 155	(2) 166	(6) 140	(35) 640	90	(35) 730	56	(35) 786
銀行・保険 証券・不動産	(2) 180	(16) 32	(1) 189	(1) 125	(4) 61	(24) 587	13	(24) 600	23	(24) 623
運輸・通信	(2) 25	11	25	11	21	(2) 93	16	(2) 109	2	(2) 111
出版・印刷	(1) 11	13	9	5	(2) 19	(3) 57	9	(3) 66	6	(33) 72
宣伝・広告 観光・その他のサービス	(3) 32	(9) 31	30	(1) 17	(3) 50	(16) 160	35	(16) 195	14	(16) 209
公益・公務・教育	(1) 156	(11) 56	56	(1) 37	(5) 53	(18) 358	63	(18) 421	(2) 29	(20) 450
その他（家庭従事 進学等）	(2) 83	(11) 53	(2) 57	41	(2) 43	(17) 277	(1) 126	(18) 403	(5) 45	(23) 448
合計	(16) 770	(92) 312	(4) 723	(6) 538	(33) 545	(151) 2,888	(2) 1,074	(153) 3,962	(7) 215	(160) 4,177
就職決定率	95.4	91.0	97.0	95.7	93.5	95.0	97.0	95.5	89.2	95.2

※（　）内は女子で内数

筆記試験に備えよ

ここ数年来、筆記試験をしない会社が相当あった。しかし、本年は逆に筆記試験をするところがふえるであろう。

七月一日から一斉に受験生を集めて試験ができるから、同一問題で筆記試験をやれば、レベルをそろえて第二次試験に回すことができる。粒を揃えると同時に、第二次での労力と時間の節約ができるわけだ。

それだけに、筆記試験としてよく行われる英語、専門、常識、作文については、準備、勉強が必要である。特に、本学学生が弱いといわれる語学については、格段の努力を望みたい。また国際問題、経済問題、社会問題等についても新聞紙上に報道されるものには注意を払っておくことだ。

また、総合商社の試験、マスコミの試験、公務員の試験などや特徴的な問題が出されるような傾向は知っておくことが必要で、時に「新聞社の試験でこんなものがあるとは知らなかった」という受験生があるのは全く問題にならない。これから数カ月間の地道な努力が、諸君の将来を左右すると断言してもよいであろう。本学の就職部資料室に若干の参考書が置いてあるので、せいぜい利用されることをすすめる。

いま一つは、諸君の学業成績であるが、昨年までは三年次の成績がない時期に試験が始まったので、一、二年の成績では余り参考にしないか、全く不用でさえあった。

しかし、本年は全大学が提出できる時期であるから、諸君の学業成績がその率の高低はあっても、どこかで加味されることは間違いない。今更悔んでもどうにもならないことだが、もしそのような人には、それだけこれからの準備に全力を尽すことを望みたい。

最後に昭和四十七年度（四十八年三月）の本学卒業生の就職、進路一覧を参考に掲げる。

千里眼

それぞれの人が、それぞれの職業を選択するのは、偶然的要因や必然的要因によっているようだ。かく申す私でも考えてみれば、必然的要因を内在しつつも偶然的要因によって大きく決定されてきたような気がする。この場合、偶然的とか必然的要因とかいっているのは、個人的諸事情、思考、学科専攻、仕事への動機づけといったものからその社会を貫く時代の流れ、様々な人々や事件との出合いなどを指す。同じ二つの事柄でも人によってそれが必然的要因として意識されたり偶然的なものとして受け取られたりする。

さて、そこで就職しても、その年度年末まで仕事や職場生活に何の迷いもなく過せる人などまずあるまい。若しあったとしたら、お会いしたいものであるが、そういう人はさだめしよほど幸福な人か常人の及ばぬ境地に達した人であろう。

離職状況の全国統計をみても、迷いの第一回目は就職後六ヵ月以内に来る。そして二回目は二・三年目に、三回目が五・六・七年目の心理的低迷期となる。その頃を過ぎると人は次第に落ち着いてくるものらしい。

大体、大学入試というと目の色が変わるが、就職となると案外出たとこ勝負ののんびり型に出くわす。自分の就職動機や理由を全く偶然的なものだけに任せるのか、自分なりの努力を試み納得のいくまでやってみるのか、この辺の兼ね合い、組み合せが実際のところ難しいことではある。折角の好機が来ても、こちらにそれに見合う準備、備えがなければ好機は去ってしまうだろう。前途に広い選択権を持つ諸君の思考と精神とが活かされる道を選ばれんことを祈る。

（M・N）

◇　◇　◇
◇　◇　◇
◇　◇　◇

昭和四十八年度予算発表される

昭和四十八年度の予算が、発表された。そこで、広報委員会では、予算書の公表と同時に、法人当局に予算の編成方針、予算の特色などについて説明を求めた。その詳細は次のとおりである。

昭和四十八年度予算は、去る三月三十一日開催の評議員会において、慎重審議の結果、原議通決されたので、これを公開する。

予算編成の基本方針については別述べた通りであるが、若干説明を加えると、先ず第一の教育研究内容の充実については学教育職員二名、高中職員四名、事務職員七名の増員を予定した。

第二の職員の待遇改善については、特に直接教育研究に必要な経費は、相当な増額を計上したが、間接的な経費については効率的運用をはかり極力、経費の増嵩を抑制した。

次に予算書についてその概要を説明する。

収入について

資金収支計算書は、毎会計年度の教育研究その他の諸活動を行なうことによって生ずるすべての資金収支の内容を明らかにするとともに、教育研究の諸活動との関係にかかわる予算先に収納しまたは支払った現金・預金の収支についてもその経過の状況―および結果を明らかにするものである。

昭和四十八年度予算を編成するに当たりまして既に前年度からの実施いたします学園改訂による増収は、並びに教育研究の充実と職員の給与の改善に充当するものであります、唯今のような激なインフレ経済のもとでは、この増収額だけでは到底賄いきれない状況にあります。しかいまして学費改訂後の第二年度に当る本年も、諸経費の効率的合理化を推進することは、従来と何等変わることはありません。

予算編成の基本方針としましては、例年と同じようにまれぞれ増員を計上致しました。

第二に職員の待遇改善

第二に職員の待遇改善

第三に教育研究環境の整備充実

常務理事
今井康兼

実については、直接教育研究に従事する教育職員はもちろん事務職員についましても、それぞれ増員を計上致しました。

第二に職員の待遇改善については、極力これが有効な運用を計り、最少限の増額にとどめました。

また教育研究に必要な設備の整備充実については、物価の高騰を考え、当初の予定より相当大幅の増額を認めるべきであります。

第三の教育研究環境の整備充実であります、特に教育研究の充実については、経費のうち直接教育研究に必要な経費の、教学上の諸計画と諸物価の高騰を考え、当初の予定より相当大幅の増額を認めるべきであります。

昭和四十八年度予算編成について

上昇しましては職員の生活の安定をはかるためには、ベースアップの実施は必要であります。

上昇しました。然しながら固定的費用及び管理経費につきましては、極力これが有効な運用を計り、最少限の増額にとどめました。

また教育研究に必要な設備の整備充実については、物価の高騰を考え、当初の予定より相当大幅の増額を認めるべきであります。

上昇しました。然しながら固定的費用及び管理経費につきましては、極力これが有効な運用を計り、最少限の増額にとどめました。

また教育研究に必要な設備の

定したもの等を加えて、本年度実施十年年度実施の予定分を一括繰上げ実施するべきであるとの考慮から、この際昭和五十

キャンパス情報

新年度がスタートするに際して、新しい人事と学科の増設が行なわれ、研究教育体制の拡充がはかられた。

昭和48年度新任人事

▼法学部
専任講師　明坂　満（法理学）
助　手　栗田和彦（商法）

▼文学部
教授　富沢霊岸（西洋史）
同　道家忠道（独文学）
同　西村思紫（心理学）
同　水田紀久（国文学）
同　吉田安雄（英文学）
専任講師　土屋攻子（英文学）
同　藤谷多磨雄（英語学）
同　本田忠雄（仏語学）
助　手　白藤一郎（体育）
同　八亀徳也（独文学）

▼商学部
専任講師　坂井昭夫（財政学）
同　藤田武長（機械工学第二）

▼社会学部
専任講師　足立利雄（内外時事解説）
同　井上宏（放送各論）
同　竹内洋（社会学）
同　川野広（労働経済論）
助手　東村高良（心理学）

▼工学部
教授　有田不二男（管理工学）
同　松村嘉高（金属工学）
助教授　小松伸也（金属工学）
同　藤村侯夫（金属工学）
専任講師　佐々木孝文（教養・物理）
同　井上啓司（土木工学）
同　岩崎充博（機械工学）
同　小林幸夫（機械工学第二）
同　樋口義弘（機械工学第二）
副手　青山千彰（土木工学）
同　江前公司（土木工学）
同　木嶋泰道（機械工学第二）
同　福村隆志（電子工学）
同　吉原正文（土木工学）

昇任人事

▼法学部
教授　福永有利（民事訴訟法）
同　山川雄巳（政治学）
専任講師　上田惟一（政治学史）
同　土倉莞爾（政治思想史）

▼文学部
教授　網干善教（考古学）
同　右島洋介（教育学）
助教授　田中欣和（教育学）
同　豊永彰（英文学）
同　中山喜代市（英語学）
同　二宮まや（独文学）
同　平田重和（仏文学）
同　福岡四郎（独語学）
同　吉川和代（英文学）
専任講師　岩田家正（体育）
同　物部晃一（哲学）

▼経済学部
教授　貞木展生（金融論）
同　松岡保（社会思想史）

▼工学部
助教授　橋本昭一（経済学史）
同　安喜博彦（日本産業論）

▼社会学部
教授　田宮武（放送学概論）
同　中農晶三（広告技術論）
専任講師　浅田正雄（経済政策）

▼工学部
助教授　黒川秀基（教養・化学）

【退職】（通信36号に未記載分のみ）社会学部伊吹山太郎教授

一部社会学部に産業心理学専攻増設

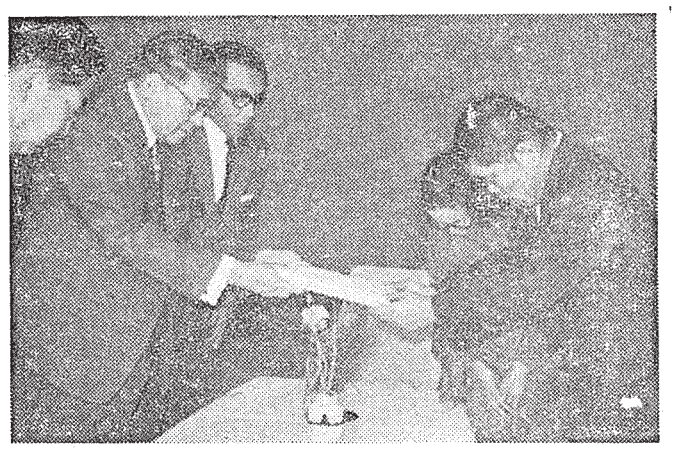
48年度から一部社会学部に産業心理学専攻が増設された。この専攻増とそれに伴うカリキュラムの一部改正は本年度入学生に対して適用される。

〃上田文庫〃寄贈

去る三月十六日に関大会館において、広瀬学長、来住商学部長等関係者出席のもとに「上田文庫」の目録贈呈式が行なわれた。

これは、商学部四回生上田勉君が、去る、昭和四十七年五月十五日に薬石効なく死去されましたが、このたびご両親より同君の冥福を祈念し、併せて同君の学業が半ばで終わったことを惜しまれ、その遺志が永く同学の友人、後輩に伝えられることを願われて、次の各分野にわたり貴重な図書を、多数寄贈されたものです。

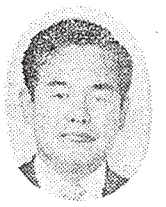
経済及び人口問題、企業・経営及び会計学、貨幣・金融・財政及び統計学、社会・労働問題、工業経済・産業・商業及び交通、岩波新書、辞典、外国書「二冊」等計七百九十七冊。



広瀬学長（左）に上田文庫の目録を贈呈する両親

ご両親の御意向に厚く感謝の意を表するとともに、今後学生の勉学のために大いに寄与することを願うものです。

名取新文学部長の横顔



名取教授は昭和二十六年本学英文科卒、二十九年同大学院卒。助手を経て現在にいたる。専攻はイギリス劇文学と英米現代小説（コンラッド、コールドウェルなど）。また比較文学にもその研究領域を拡げられており（谷崎潤一郎とワイルド）に関する論文等がある。いつもにこやかで、謹直、重厚。無口であるが、人の意見には常によく耳を傾られる。といっても決してそれに押し流されることはなく言うべきことはちゃんと発言される。いわゆる筋を通す人である。酒はたしなまれないがなかなかの健談家。山歩きを趣味とされる。子煩悩で愛妻家なのは定評あるところである。

新役職者

（昭和四十八年四月一日付）

○文学部
学部長　名取栄史教授
学部長代理　谷沢永一教授
学生主任　新谷浩雄助教授
同　武智英裕助教授
学生相談主事　小山仁示助教授
同　山崎正和助教授

○社会学部
学生相談主事　上田達三教授（田崎助教授と交替）

○研究所
東西学術研究所長　吉永登

○大学院
文学研究科長　三木治教授
社会学研究科長　辻岡美延教授
工学研究科長　西原清撰教授

就職主事　芝田稔教授

随想

商社の投機

小田正雄

最近のニュースには、われわれの将来を悲観的にするものがやたらと多い。公害、インフレ、商社による買占めなど、気に入らないものばかりである。雨雲が低くたれこめていて晴れ間が少ない。そんなイライラした気持でテレビを見たら、ちょうど我国の大手商社の社長が国会の物価問題特別委員会に呼ばれて、野党議員に責めたてられていた。「最近の商品の異常な高騰は商社の買占めによるが、企業の社会的責任をどう思うか。大資本にものをいわせて、土地、株式はもちろん、大豆、羊毛、綿糸その他ありとあらゆるものを買いまくり、国民生活に非常な不安を与えている。その責任を明らかにせよ」と言いまくられ、いつも元気のいい社長連中もこの時ばかりは「責任を感じる、自粛する」と頭を下げていた。

しかし、うつむいた頭の中では、いま正論を言うとかえって誤解を与えるから、ここは頭を下げてこの台風が通過するのを待つ外はないと考えているように思われた。「商社は悪いことは何もしていない。犯人は別に居る」と、よほど言いたかったに違いない。

実際には、確かに商社は土地や株式や商品を買った。しかし何が彼等をそうさせたのだろうか。商社というところは非常に合理的に経営されており、どこかの大学のようにあるようでもない、こうでもないと言って議論をして、何もしないところではない。何月何日まで一定の資金の余裕が見込めれば、それを最も効率的な方法で運用する。最も効率的に資産の選択をしてゆかなければ競争に負ける。逆に資金の余裕がなければ、それに応じて自分の行動を考える。

したがって、資金のだぶつきがなければあのような買占めはなかったはずである。資金をだぶつかせたのは誰か。突き詰めてみると結局、輸出を拡大させ続けた政府や日銀と、円切り上げに反対した野党が犯人として浮んでくるはずである。政府や日銀その他の政策当局の責任は免れないが、円切り上げに反対した野党の責任も重大である。

というのは、為替レートを切り上げるか、フロートすれば国際収支は均衡に向かい、したがって円資金のだぶつきもなかったであろう。責任を負わなければならない野党のセンセイから文句を言われたのでは、社長諸氏もさぞ腹が立ったことだろう。野党のセンセイが教養経済学に出てくる市場均衡の理論を勉強していなかったことが、一昨年からの国会での円切り上げ論争で明らかになった。もっとも似而非経済学ばかりやっているとそうなるのかも知れないが。

次に過剰流動性を吸収しなかった日銀の責任も重大である。日銀の理事や政策委員が、あれで責任をとってやめたという話はまだ聞いていない。たとえ政府の政策に反対して首にされてもいいから、国民の生活を守るという勇気ある日銀総裁はいないものか。

こうみてくると、自民党も野党も商社を責める資格があるのかどうか非常に疑問である。もう少しはっきりいえば、与党や野党は物価上昇の犯人を探さなければ選挙を戦えない。そこでたまたま景気のいい商社を犯人にしたのではないかということである。

確かに我国の輸入市場は非常に歪みが多く、円切り上げの効果は商社によって吸収されている面もある。それを解決するには資本の自由化を積極的に行い、輸入政策の弾力的拡充が必要とされる。また、商社活動の分野をある程度制限し、有効競争が行われる条件を整備すべきである。そして、このような条件整備と同時に、為替レートを長期にわたってフロートさせ、為替レートの調整によって国際収支の均衡をはかることを考えなければならない。与野党が自分の本当にやるべきことをしないために起こった結果を商社に押し付けている、と思いながらテレビを切った。

（経済学部助教授）

名誉教授の称号を授与

名誉教授の称号を受ける三谷教授

三月末日をもって退職された次の教授に、在職中の功績を讃えて「関西大学名誉教授」の称号が贈られた。

川上　敬逸教授（法学部）
福島　四郎教授（法学部）
三谷　友吉教授（経済学部）
太田　雄一教授（工学部）
堀　正人教授（文学部）
原　弘二郎教授（文学部）

商学部植野教授 公認会計士試験委員に選ばれる

植野教授

四月十九日付の官報によると、商学部植野郁太教授が今年度の公認会計士（第二次）試験委員に任命された。

24時間以内に届出を

遺失・取得物取扱要領決まる

従来、大学構内における遺失・拾得物の取扱いについては全学的なルールがなかったが、このたび統一的な取扱要領が決まり、この四月一日から施行された。その内容を紹介すると、

①遺失物については、本人から所定の届を学生課、または第二学生課（以下、学生課と称す）に提出しなければならない。（用紙は学生課にあり）この届の有効期間は届出日から六ヵ月とする。

②拾得した物品、金銭などについては、最寄りの事務室に本人が拾得物届を添えて、拾得後二十四時間以内に届け出なければならない。ただし、拾得者が二十四時間経過後に届け出た場合は、報労金等拾得物に関する権利を失う。各事務室に届け出られた拾得物については、事務室で確認の上、拾得届け者に拾得物預り証を交付する。また、各事務室で受理した拾得物は、受理日の翌日の午前中に拾得物届を添付の上、学生課に回付する。ただし、記名等によって渡し先の明らかなものは受理した事務室で処理する。

③学生課に回収された拾得物は学生部掲示板（千里山）、学部掲示板（天六）に三日間公示する。

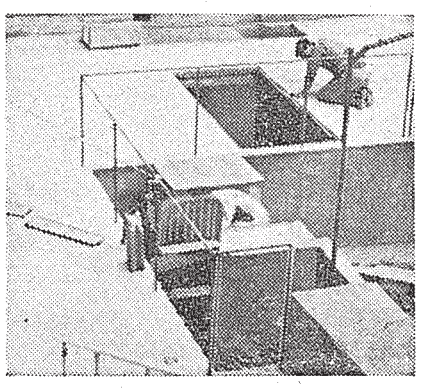
④遺失者に遺失物を引渡す時は、その特徴、内容およびその他参考となるべき事項を指摘させ、正当な権利者であることを確認した上で本人に引渡すものとする。その場合、遺失者は遺失物台帳に、日時、住所、氏名等を記入し、捺印するものとする。なお、遺失者は、拾得者に対して、遺失物法により、物件価格の5／100～20／100の範囲内で報労金を渡さなければならない。

⑤公示期間が過ぎても遺失者が判明しない物件については、遺失物法に基づき、大学から所轄警察署長に届出るものとする。

⑥⑤により所轄警察署に届出た物件は、公告期間十四日間終了後六ヵ月を過ぎると、拾得者がその所有権を取得することになるので、拾得物預り証を所轄警察署に提出して拾得物を受領するものとする。また、遺失物法によって取扱われない物件については、公示の日から起算して六ヵ月間本学に保管し、そのうち本学において処分するものとする。

廃水対策用緊急貯水槽完成

▶―工学部―◀



関西大学通信の臨時号に掲載された、工学部実験室の廃水対策用緊急貯水槽＝写真＝が完成、試運転もすみ、四月十四日（土）大学へ引き渡された。

公害対策は更に一歩前進したわけである。なおこの管理は公害対策委員会で行われることになっている。また、廃水の管理に対しては大阪府の監督下にあり、定期的に水質調査が実施されている。

大学院博士課程の増設

昭和48年度増設分として、次の専攻が設置された。（　）内の数字は入学定員数である。

・文学研究科日本史学専攻（5）
・社会学研究科社会学専攻（3）および産業社会学専攻（3）
・工学研究科土木工学専攻（4）および電子工学専攻（5）

行政試験受験研究会

補欠会員募集

○公務員上級職コース（法学・経済・行政職）、技術職（土木）、心理職、社会福祉職、弁理士コース、労働基準監督官・社会保険労務士コース
○受験直前コース　約二〇名位
○入会資格　三、四年次及び卒業生
○会費　一、〇〇〇円
○募集締切　四月二十五日

司法試験受験研究会

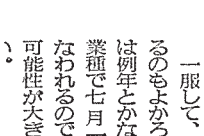
三、四年次クラス会員募集

○募集人員　約八〇名
○募集期間　六月一日～六月八日予定
○試験日　六月十日（日）
○試験科目　憲法・民法・刑法（択一試験）
○試験場所　天六学舎

◇　◇

備考　右は予定につき、問い合わせ、その他は法学部事務室まで。（期日後にても、一応おたづね下さい）

▼編集後記▲



風薫る五月は、模索の季節でもある。

一服して、じっくり考えてみるのもよかろう。今年度の就職は例年とかなり様子が違う。全業種で七月一日から試験が行なわれるので、一発勝負となる可能性が大きい。慎重に考えたい。